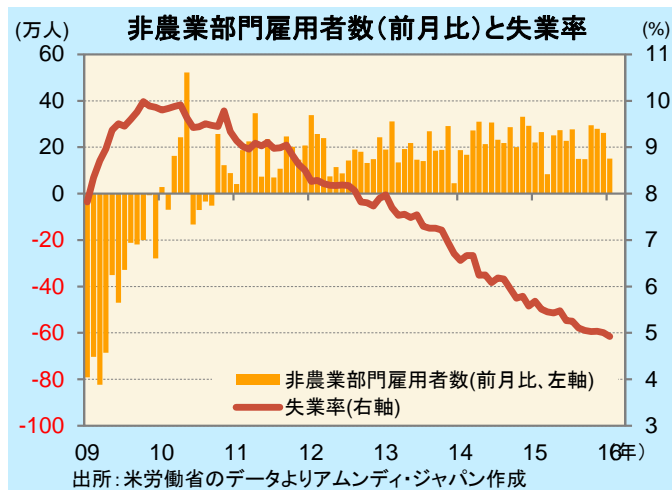


## 1月の雇用統計について(米国)

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+15.1万人と減速した一方、失業率は同-0.1ポイントの4.9%でした。
- ② 民間企業時間当たり平均賃金は前年同月比+2.5%でした。徐々にプラス幅が拡大しています。
- ③ 強い数値と弱い数値が混在しており、再利上げ時期をめぐって市場の気迷いが続きそうです。

### 人材派遣の動向に要注意

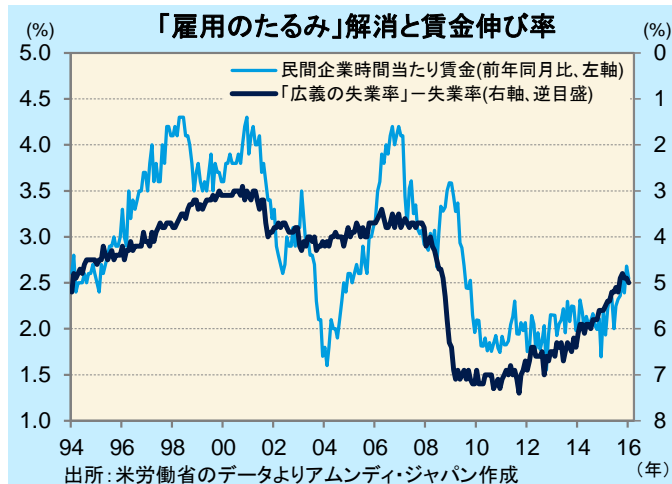
2月5日、米労働省が1月の雇用統計を発表しました。非農業部門雇用者数は前月比+15.1万人と、4カ月ぶりに20万人を割り込みました。製造業が同+2.9万人と堅調でしたが、サービス業が同+11.8万人と12月の同+19.7万人から減速しました。小売が同+5.8万人と堅調でしたが、運輸・倉庫、人材派遣、教育サービスがマイナスに転じました。中でも人材派遣は雇用全体の動きに半年ほど先行する傾向があり、今後の動きに要注意です。



一方、失業率は前月比-0.1ポイントの4.9%と、08年2月以来の5%割れとなりました。失業者数が779.1万人と08年4月以来の低水準となったほか、就業者数は前月比+61.5万人で初めて1億5000万人の大台に乗せました(統計ベースが異なり、前月比は非農業部門雇用者数と異なることが多い、中長期的な両者の相関度は非常に高い)。

### +2%台後半に入りつつある賃金、今後物価に反映か

「雇用のたるみ<sup>☆</sup>」の解消度合いを示す「広義の失業率」<sup>※</sup>-失業率は5.0%と、前月比+0.1%でした。おおむね、物価上昇を促す水準と見られます。また、民間企業の時間当たり平均賃金は前年同月比+2.5%でした。+2%台後半に入ってきており、今後物価に反映されていくと見込まれます。今回の雇用統計は弱い数値と強い数値が混在しており、再利上げ時期については引き続き見方が分かれそうです。アムンディでは、年内は1回の利上げにとどまると見込んでいます。



※「広義の失業率」の定義  
完全失業者+非労働力人口のうち就職を希望する人+経済上の理由でパートタイムで働いている人  
労働力人口+非労働力人口のうち就職を希望する人

☆雇用のたるみ: FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを判断する際に重視している概念。たるみは英語では"slack"。長期失業者数やパートタイム労働者の割合、失業期間などが、少なくとも前回の景気後退期(07年12月~09年6月)以前に戻る展望が描ける状態になることが、たるみ解消と見られている。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。